

## 国内外のデジタルガバメントに関する動向のうち、編集部が注目したものを紹介します。



### デジタル庁・内閣官房等

#### ● デジタル庁

##### テクノロジーベースの 規制改革推進委員会

10/3 (月)、第1回会議を開催。本会は、デジタル臨時行政調査会作業部会の下、横断的な見直しに活用可能なデジタル技術の精査、安全性や実効性等が確認されたデジタル技術の他の規制への適用可能性等の検討を行うことが目的。

##### Web3.0研究会

10/5 (水)、第1回会議を開催。本会は、重点計画等において「ブロックチェーン技術を基盤とするNFTの利用等のWeb3.0の推進に向けた環境整備」が盛り込まれたことを踏まえ、所要の検討を行うことが目的。

##### 「地方公共団体情報システム標準化基本方針」閣議決定

10/7 (金)、閣議決定。本基本方針は、地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化を推進するため、基本的な事項を明らかにするもの。

##### 地方公共団体の基幹業務システムの 統一・標準化に関する共通機能等 技術要件検討会

10/12 (水)、第1回会議を開催。本会は、地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書及び地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様について、実装・運用を行う場合に具体化・詳細化が必要な事項を検討することが目的。

### 主要府省関係

#### ● 総務省

##### 「住民記録システム標準仕様書【第3.0版】」等を公表

8/31 (水)、「印鑑登録システム標準仕様書【第2.0版】」「戸籍附票システム標準仕様書【第1.0版】」と共に公表。前者2つについては、デジタル庁にて定めたデータ

要件・連携要件標準仕様書等を踏まえた機能修正等を実施。

##### 「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」改定

9/2 (金)、改定。重点計画やデジタル田園都市国家構想基本方針等において国が掲げる理念や基本戦略、支援策等をDX計画に盛り込むことで、自治体の取組を後押しすること等が主な改定内容。

#### ● 経済産業省

##### デジタル人材育成推進協議会

9/29 (木)、第1回会議を開催。本会はデジタル人材の育成・確保に向けて、政府、地方公共団体、産業界等との連携・協力の在り方を文部科学省と共に議論することが目的。第1回はデジタル人材育成の支援強化方策について等を討議。

##### 「デジタルガバナンス・コード2.0」公表

9/13 (火)、公表。本文書は2020年11月に取りまとめた前版に対し、デジタル人材の育成・確保をはじめとした時勢の変化に対応するために必要な改訂を施したものの。デジタル人材の育成・確保をDX認定の認定基準に追加したこと等が主な改訂のポイント。

#### ● 厚生労働省

##### 「医療DX令和ビジョン2030」

##### 厚生労働省推進チーム

9/22 (木)、第1回会議を開催。本会は、医療DXの実現に向けて「全国医療情報プラットフォーム」の創設、電子カルテの標準化等、診療報酬改定DXその他関連する施策を推進することが目的。

### EU

##### 「欧州イノベーション・スコアボード」 2022年版を発表

9/22 (木)、公表。本文書は、EUの加盟国と周辺国におけるイノベーションに関する各種指標を明示化し、各国の強みを比較分析したもの。EUのイノベーション・

パフォーマンスが2015年以降約10%伸びていること等が明記。

##### 「製造物責任指令」「AI開発事業者責任指令」採択

9/28 (水)、採択。前者は、AIを使った製品に欠陥がありユーザに損害を与えた場合に、被害者が公正な補償を受けられるようにするためのもの。後者は、同様の場合に、被害者が取る法的手続きを簡素化することが目的。

##### 「デジタル市場法」発効

11/1 (火)、発効。本法はEUデジタル市場の公平性を損なう行為を規制することで、市場全体の競争力強化を目指すためのもの。

### 英国

#### ● NIST

##### 「2021年度サイバーセキュリティおよびプライバシーに関する年次報告書」公表

9/26 (月)、公表。本文書は暗号の標準と検証、サイバーセキュリティの測定等8つの主要分野について、本年度に行った研究活動の概要や実績を解説したもの。

#### ● OSTP

##### 「AI権利章典のための青写真」公表

10/4 (火)、公表。本文書は、AI活用において米国民の権利保護が目的。AIやその他自動化システムの開発において考慮すべき保護策として、アルゴリズムによる差別の保護等5つの原則を提示。

### 国際機関

#### ● 国際連合

##### 「国連電子政府調査2022」公表

9/28 (水)、公表。本調査はDESA(国連経済社会局)が、各国のデジタル化進捗状況をまとめたもの。本年は、総合評価ではデンマークが首位、日本は14位。e-participation部門では日本が首位。